

【第1会場：4S08教室（2）】

団体名：社会福祉法人 さぼうとにじゅういち

「困ったときは おたがいさま・・・」

さぼうと21について

【設 立】1979年に相馬雪香が「インドシナ難民を助ける会」（現・AAR Japan 認定NPO法人 難民を助ける会）設立。その国内事業を引き継いで1992年に「社会福祉法人さぼうと21」が設立された。難民をはじめ、中国帰国者や日系定住者等日本に定住する外国出身者の自立支援の活動を続けている。

【所 在 地】〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-12-2 ミズホビル 3階 [電話] 03-5449-1331 [ホームページ] <http://support21.or.jp/> [メール] info@support21.or.jp

【事業概要】 1 生活援助事業

- a. 生活支援プログラム：困窮度の高い学生が学業を継続できるよう、支援金を支給
- b. 学習支援室：ボランティアによる日本語やパソコン、学校教科などの学習支援

2 相談事業（電話、E-mail、面談などによる相談を常時受け付ける）

3 緊急支援事業、東日本大震災関連支援事業

- a. 緊急経済支援：緊急援助を必要とし、他から支援を受けられない方への経済的な支援
- b. 震災関連支援事業：姉妹団体のAARと協力して被災地の支援活動

学習支援室での活動内容

■ ボランティアによる学習支援が行われています

毎週土曜日 午前10時から午後6時の間

登録学習者 100名あまり（小学生～70代・東京都23区内在住の難民等）

登録ボランティア 100名あまり（大学生～定年退職者・東京近郊在住者）

- 特定の教科書や教授法はなし。学習者の目標達成を目指して、固定個別が基本の学習ペアが、コーディネーターと共に自分たちの学習内容を取り決め、学習に取り組んでいます
- 日本語、パソコン、学校教科（小学校～大学）など、学習者の皆さんの自立や自己実現に必要と思われる科目はできる限り対応しています



■ より多くの方に多彩な学びの機会を提供できるよう、委託事業を実施しています

■ 教室に来られない学習希望者のために、当団体が作成した教材（紙教材や動画教材）はホームページにて無料公開しています

「さぼうと21」「教材バンク」

検索



平成 25 年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
地域日本語教育実践プログラム A

事業実施概要

第 2 日目
ポスター
セッション1

事業名称	外国人住民・日本人住民 共育ち日本語教室展開事業～「健康に過ごそう！」を合言葉に		
地域の課題	当団体が主に支援する難民、とくに「条約難民」はミャンマー（ビルマ）出身者が大半を占め、新宿区をはじめとする東京都内に多く在住する。帰国の選択肢のない難民等にとって日本語学習の必要度は非常に高い。日本語をはじめとした学びの支援体制の構築が大きな課題である。		
事業の目的	外国人住民と日本人住民が共に学び、共に社会の一員として成長できる日本語教育支援を展開していくこと。現場で有用な人材を育成し、有効な教材を無料提供すること。		
事業の概要	日本語教育の実施		
	名称	難民のための参加型初級日本語講座	難民のための健康ワークショップ
	目的	難民が日常生活で最低限必要な生活上の行為を日本語で行えるようになること	参加者相互の対話を生かしながら、健康に留意する意識を高めること
	対象	東京近郊在住の難民で、日本語でのコミュニケーションがほとんどできない人	
	人数	12 人（主にミャンマー出身者）	20 人（主にミャンマー出身者+ボランティア）
	時間	10 月～翌 3 月、2.5 時間/週 1 回（全 21 回） 計 52.5 時間	2 月～3 月（全 4 回） 計 7.5 時間
	内容	「人とかかわる」「社会の一員となる」等の項目をテーマとして、動画やレリアアを多用した導入期日本語指導を実施	「健康・安全に暮らす」の項目をテーマとして、食育、歯育、健康診断について学習
	日本語教育を行う人材の養成・研修の実施		
	名称	パワーアップ講座「スキルアップ編」	パワーアップ講座「理解を深める講座編」
	目的	日本語指導のための基礎的な知識や技能を習得し、「カリキュラム案」に加え生活者のための日本語教育のあり方を広く深く学ぶこと	「生活者としての外国人」について、そのおかれた環境などについての理解を深めると共に、支援のための様々な取り組みを知ること
対象	地域日本語教室でボランティア活動経験のある人、または活動に関心がある人		
人数	24 人	46 人	
時間	11 月～翌 3 月（全 10 回）計 20 時間	1 月、3 月（全 2 回）計 10 時間	
内容	「書くかってどうやって?」、「ボランティア v s 日本語教師」等	「日本語教育の今、そしてこれから」、「多文化共生社会日本の今、そしてこれから」	
日本語教育のための学習教材の作成			
<p>名称：日本語学習導入期用「生活場面切り取り動画」および「付属紙教材」の作成 目的：生活者としての外国人のための日本語教育支援の現場で有効な教材を提供すること 対象：当団体主催の日本語教室参加者および地域日本語教室参加者、自宅学習者 構成：動画教材全 10 作品、動画教材付属の教材全 18 作品</p>			
成果と課題	<p>① 日本語教室：「カリキュラム案」を効果的に組み入れた初級日本語教室が実施できた。ワークショップについては、多くの外国人住民、日本人住民を巻き込みながらより有益なものへと育てていきたい。</p> <p>② 人材養成：「スキルアップ編」「理解を深める講座編」の二本立てにしたことにより、より多くのニーズに応えることが可能となった。参加者各人がそれぞれの学びをいかに現場でのアクションに繋げていけるかが課題。</p> <p>③ 教材作成：動画教材に加え、動画教材付属の紙教材を作成したことで、利用の可能性を広げることができた。さらに現場での実践を重ねていきたい。</p>		
発表者から一言	<p>モットーは「オープン&シェア」。</p> <p>日本語教育大会の場で、新たな出会い、共有、さらなる「共育ち」を期待しています！</p>		